

## 2006年夏季・冬季「賞与・一時金調査結果」の概要

### 《今回の調査結果のポイント》

- 賞与・一時金支給額の対前年同期比は、非管理職・管理職それぞれ、夏季・冬季ともに3年連続してプラスとなった。
- 賞与・一時金の配分状況では、「考課査定分」が非管理職で3割(33.1%)、管理職で5割(51.6%)を上回った。
- 業績連動方式を採用している企業の割合は4割弱(39.0%)、製造業(45.6%)では3年連続して4割を超えた。

### 1. 調査要領

- (1) 調査目的：企業における賞与・一時金の支給実態を把握し、今後の賃金対策の参考とするため、1953年から実施している。
- (2) 調査対象：日本経団連企業会員会社および東京経営者協会会員会社 2,057社
- (3) 調査対象期間：夏季賞与 2006年6月、7月  
冬季賞与 2006年11月、12月
- (4) 回答状況：集計社数 321社 (有効回答率 15.6%)  
〔業種別〕 製造業 176社・54.8%、非製造業 145社・45.2%  
〔規模別〕 従業員数500人以上 246社・76.6%、500人未満 75社・23.4%

### 2. 調査結果の概要

#### (1) 賞与の水準 —全産業— (図表1)

非管理職の平均賞与支給額は、夏季79万4,052円(前年同期74万5,362円)、冬季78万2,769円(同76万817円)。対前年同期比は、夏季がプラス4.0%(前年プラス5.4%)、冬季がプラス3.8%(同プラス5.1%)となっている。

管理職の平均賞与支給額は、夏季152万2,490円(前年同期141万7,085円)、冬季138万8,780円(同138万6,446円)。対前年同期比は、夏季がプラス4.0%(前年プラス7.5%)、冬季がプラス4.8%(同プラス6.2%)となっている。

図表1 賞与・一時金支給額 —全産業—

	非管理職						管理職					
	夏季			冬季			夏季			冬季		
	支給額	月数	対前年(同期)上昇率	支給額	月数	対前年(同期)上昇率	支給額	月数	対前年(同期)上昇率	支給額	月数	対前年(同期)上昇率
	円	月分	%	円	月分	%	円	月分	%	円	月分	%
2002	691,735	2.2	△ 5.0	712,524	2.3	△ 4.5	1,228,840	2.2	△ 5.6	1,247,899	2.3	△ 4.4
2003	692,172	2.2	0.4	706,509	2.3	0.2	1,216,084	2.2	△ 1.0	1,224,225	2.2	0.3
2004	687,115	2.2	3.0	713,239	2.3	3.7	1,245,075	2.2	4.3	1,259,156	2.3	2.8
2005	745,362	2.4	5.4	760,817	2.4	5.1	1,417,085	2.5	7.5	1,386,446	2.5	6.2
2006	794,052	2.5	4.0	782,769	2.4	3.8	1,522,490	2.6	4.0	1,388,780	2.5	4.8

注：(1)2002年までは非管理職を組合員、管理職を役付非組合員と区分していた  
 (2)対前年(同期)上昇率は、それぞれの年の回答会社の上昇率の平均(回答会社は年によって異なる)  
 (3)上昇率の△印はマイナスを示す

(2) 産業別の状況 (図表2)

賞与支給額(非管理職)を産業別に見ると、製造業では夏季81万1,379円(前年同期77万9,163円)、冬季が81万1,056円(同80万8,043円)。対前年同期比では夏季がプラス3.2%(前年プラス4.3%)、冬季がプラス2.4%(同プラス4.9%)となっている。

非製造業では、夏季が77万1,773円(前年同期69万2,571円)、冬季74万6,977円(前年同期69万492円)。対前年同期比では夏季がプラス5.0%(前年プラス7.2%)、冬季がプラス5.5%(同プラス5.4%)となっている。

図表2 産業別 賞与・一時金支給額 —非管理職平均—

産業別	夏季				冬季				
	集計社数	支給額	月数	対前年(同期)上昇率	集計社数	支給額	月数	対前年(同期)上昇率	
	社	円	月分	%	社	円	月分	%	
全産業平均	224	794,052	2.5	4.0	222	782,769	2.4	3.8	
製造業	食料品	7	829,272	2.6	△ 2.2	7	873,655	2.8	△ 1.3
	繊維・衣服	5	588,619	2.1	△ 8.7	5	644,000	2.4	1.3
	木材・木製品								
	紙・パルプ	2	780,000	2.5	0.1	2	790,000	2.5	0.1
	化学・ゴム	22	931,651	2.8	3.4	21	846,015	2.5	3.3
	石油・石炭製品	2	1,245,800	3.4	3.7	2	1,081,345	3.1	△ 2.8
	窯業	9	783,302	2.6	8.9	9	780,624	2.6	5.9
	金属工業	8	723,014	2.3	4.5	8	734,100	2.4	4.2
	機械器具	51	752,288	2.5	4.4	51	771,152	2.5	2.9
	新聞・出版・印刷	10	1,081,265	2.7	1.1	9	1,139,716	2.8	△ 1.5
皮革・同製品									
その他の製造業	10	692,469	2.3	2.8	10	724,179	2.4	1.8	
製造業平均	126	811,379	2.5	3.2	124	811,056	2.6	2.4	
非製造業	鉱業	1				1			
	土木建設業	16	593,805	1.9	4.4	17	525,858	1.6	16.7
	卸売・小売業	20	985,648	3.0	9.8	19	912,573	2.7	8.2
	金融・保険業	9	909,428	2.9	20.1	9	761,346	2.4	4.3
	運輸・通信業	20	776,247	2.4	0.3	20	808,853	2.5	1.1
	電気・ガス業	6	786,451	2.2	1.0	6	800,120	2.3	0.2
	サービス業	26	661,803	2.0	1.0	26	704,240	2.2	1.5
非製造業平均	98	771,773	2.4	5.0	98	746,977	2.3	5.5	

注：(1)対前年(同期)上昇率は、集計会社における前年からの上昇率の平均(集計会社は年によって異なる)  
 (2)上昇率の△印はマイナスを示す  
 (3)集計社数が2社に満たない場合は数字を伏せた

### (3) 配分状況（図表3）

賞与支給額の配分状況は、非管理職では「定率分」が49.6%（前年53.5%）で最も多く、「考課査定分」が33.1%（同29.9%）、「定額分」が15.4%（同14.8%）と続いている。

管理職では、「考課査定分」が51.6%（前年50.6%）で最も多く、次いで「定率分」が30.4%（同30.6%）、「定額分」が15.5%（同17.1%）の順になっている。

非管理職では「定率分」が最も多いものの、「考課査定分」が初めて3割を超え、管理職でも4年連続して5割を超えた。

図表3 賞与・一時金の配分状況の推移 —全産業、夏季—

賞与支給額=100.0

区分	非管理職					管理職				
	集計社数	定額分	定率分	考課査定分	その他	集計社数	定額分	定率分	考課査定分	その他
	社	%	%	%	%	社	%	%	%	%
2002	243	16.1	56.3	26.8	0.8	147	15.0	35.3	48.2	1.5
2003	221	18.3	50.9	29.7	1.1	154	17.1	29.8	52.0	1.1
2004	240	14.0	55.6	29.0	1.4	169	12.9	33.6	51.6	1.9
2005	227	14.8	53.5	29.9	1.8	164	17.1	30.6	50.6	1.7
2006	213	15.4	49.6	33.1	1.9	162	15.5	30.4	51.6	2.5

### (4) 考課査定の幅（図表4）

賞与・一時金における考課査定の幅をみると、査定幅の最高と最低が同じ場合、非管理職では「10%以上20%未満」とする企業が29.9%で最も多く、「10%未満」が21.6%、「20%以上30%未満」が19.8%、「50%以上」が18.0%と続いている。

管理職でも「10%以上20%未満」とする企業が25.8%で最も多くなっているが、「20%以上30%未満」が22.7%、「50%以上」が21.1%となっており、非管理職よりも考課査定の幅が大きい傾向がみられる。

また、今回初めて調査を実施した「査定幅の最高と最低の幅が異なる場合」では、非管理職の最高幅は「10%以上20%未満」（28.3%）、「20%以上30%未満」（22.6%）、最低幅は「10%未満」（26.4%）、「20%以上30%未満」（20.8%）とする企業が多くなっている。

一方、管理職の最高幅は「10%以上20%未満」（22.5%）、「20%以上30%未満」「50%以上」（各20.0%）などとする企業が多く、最低幅は「50%以上」（20.0%）が最も多くなっている。

図表4 賞与・一時金に占める考課査定割合の分布状況 —全産業、夏季—

区分		計	10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上	
非 管 理 職	最高と最低の幅が同じ場合	167 (100.0%)	36 (21.6%)	50 (29.9%)	33 (19.8%)	10 (6.0%)	8 (4.8%)	30 (18.0%)	
	最高と最低の幅が異なる場合	最高幅	53 (100.0%)	5 (9.4%)	15 (28.3%)	12 (22.6%)	10 (18.9%)	6 (11.3%)	5 (9.4%)
		最低幅	53 (100.0%)	14 (26.4%)	6 (11.3%)	11 (20.8%)	8 (15.1%)	7 (13.2%)	7 (13.2%)
	管 理 職	最高と最低の幅が同じ場合	128 (100.0%)	23 (18.0%)	33 (25.8%)	29 (22.7%)	10 (7.8%)	6 (4.7%)	27 (21.1%)
管 理 職	最高と最低の幅が異なる場合	最高幅	40 (100.0%)	3 (7.5%)	9 (22.5%)	8 (20.0%)	7 (17.5%)	5 (12.5%)	8 (20.0%)
		最低幅	40 (100.0%)	6 (15.0%)	7 (17.5%)	7 (17.5%)	5 (12.5%)	7 (17.5%)	8 (20.0%)

注：(1) ( )内は集計社数を100.0にした割合

(2)小数点第2位以下四捨五入のため、合計はかならずしも100.0にはならない

### (5) 賞与総額（原資）の決定方法（図表5）

賞与総額（原資）の決定方法で、業績連動方式\*を採用している企業は全産業39.0%（前年39.9%）、製造業45.6%（同42.2%）、非製造業30.5%（同36.5%）となり、製造業では3年連続して4割を超えた。

算定方式別にその内容をみると、「経常利益や営業利益等を基準とする」企業が80.3%（前年87.1%）で最も多く、3年連続で8割を占めている。

このほか、「生産高、売上高を基準とする」企業が9.4%（前年7.3%）、「付加価値を基準とする」企業が6.8%（同4.8%）となっている。

\*：業績連動方式＝基準や算式をあらかじめ定め、業績を示す指標等に連動して賞与総額（原資）を決定する方式

図表5 賞与総額（原資）の決定方法 —夏季—

区 分	集計社数	(1) 業績連動方式をとり入れている				(2) 業績連動方式をとり入っていない		
		計	(イ) 生産高、売上高を基準とする	(ロ) 付加価値を基準とする	(ハ) 経常利益や営業利益等を基準とする		(ニ) その他	
全産業	300 (100.0%)	117 (39.0%)	11 《9.4%》	8 《6.8%》	94 《80.3%》	14 《12.0%》	183 (61.0%)	
製造業	169 (100.0)	77 (45.6)	6 《7.8%》	8 《10.4%》	60 《77.9%》	10 《13.0%》	92 (54.4)	
非製造業	131 (100.0)	40 (30.5)	5 《12.5%》	0 《0.0%》	34 《85.0%》	4 《10.0%》	91 (69.5)	
全産業	500人以上計	233 (100.0)	93 (39.9)	8 《8.6%》	6 《6.5%》	79 《84.9%》	10 《10.8%》	140 (60.1)
	500人未満計	67 (100.0)	24 (35.8)	3 《12.5%》	2 《8.3%》	15 《62.5%》	4 《16.7%》	43 (64.2)

注：(1) (イ)、(ロ)、(ハ)、(ニ)は複数回答あり

(2) 《 》内数字は、(1)の計を100.0とした割合

(3) 小数点第2位以下四捨五入のため、合計はかならずしも100.0にはならない

以上